

2023年1月30日

報道関係者各位

【環境経営】

ZEH賃貸住宅の再エネ自家消費によるCO2削減量をクレジット化 企業活動のカーボンオフセットや再エネ調達量として活用

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:小林克満)は、企業・団体のCO2削減量を国がクレジットとして認証する「J-クレジット制度」において、ZEH賃貸住宅における太陽光発電電力の自家消費によって削減されたCO2排出量をクレジット化するプロジェクト(以下、本プロジェクト)を開発し、J-クレジット制度認証委員会に申請、1月13日に承認・登録されましたのでお知らせします。

当社は、2022年4月より、当社が供給する省エネルギー住宅によって削減されたCO2排出量をクレジット化する、省エネルギー由来のクレジット(以下、省エネクレジット)を発行しています。

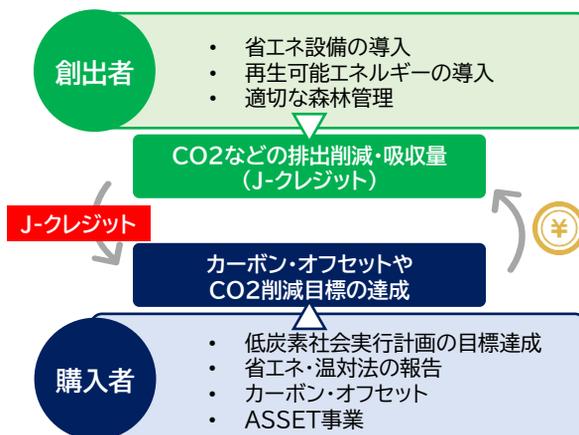
一方、本プロジェクトで発行されるクレジットは、ZEH賃貸住宅における太陽光発電電力を由来とした再生可能エネルギー(電力)由来のクレジット(以下、再エネクレジット)であり、今後はZEH賃貸住宅1棟から、省エネクレジット、再エネクレジットの2つのクレジットを発行することが可能になります。発行する省エネクレジットは、当社企業活動のカーボン・オフセットとして、また再エネクレジットは再生可能エネルギー調達量として活用することで、当社企業活動におけるCO2排出量実質ゼロの達成を目指します。

DK-ZEHから、2つのクレジットが発行できるようになりました！



■ J-クレジット制度とは

J-クレジット制度とは、省エネ・創エネなどによるCO2削減量や、適切な森林管理によるCO2吸収量など、企業・団体が創出した環境価値を、売買可能な「クレジット」として国が認証する制度です。直接CO2を削減することができない企業活動でも、クレジットの購入によってCO2排出量を埋め合わせることができるほか、クレジット創出者は、クレジットの売買を通じた自治体・企業とのネットワーク構築や、売却益の獲得などのメリットを享受することができます。



クレジットには、「再エネクレジット」「省エネクレジット」のほか、「再生可能エネルギー(熱)由来クレジット」「森林吸収由来クレジット」「工業プロセス、農業、廃棄物由来クレジット」の全5種類があり、クレジットが活用できる範囲はクレジットの種類によって異なります。本プロジェクトによって発行される「再エネクレジット」は、全5種類のうちもっとも活用範囲が広く、CDP※1やSBT※2、RE100※3といった評価機関・イニシアチブの報告書で「再生可能エネルギー調達量」として活用することも可能です。

※1 企業の気候変動に関する取り組みや情報開示について評価を行う、国際的な環境非営利団体

※2 Science Based Target。パリ協定に基づき、産業革命時期比の気温上昇を1.5℃未満にするため、企業が気候科学(IPCC)に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定し、認定を受けることを推奨する環境イニシアチブ

※3 事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が参加する国際的な環境イニシアチブ

■ ZEH賃貸住宅における太陽光発電電力の自家消費によるCO2削減量をクレジット化

当社は、2022年1月、当社が販売する環境配慮型住宅の省エネ効果によって削減されるCO2排出量をクレジット化するプロジェクトが、J-クレジット制度認証委員会に承認・登録され、2022年4月より省エネクレジットを発行しています。一方、本プロジェクトは、当社グループが管理する太陽光発電設備を備えたZEH賃貸住宅において、発電された太陽光発電電力を自家消費することによって削減されるCO2排出量をクレジットとして創出するものです。本プロジェクトの承認・登録により、当社はZEH賃貸住宅1棟から、省エネクレジットと再エネクレジットの2つのクレジットの発行が可能となりました。第1回目の発行は2023年4月以降を予定しており、2023年3月末までに完成するZEH賃貸住宅が、2022年4月～2023年3月の1年間に削減したCO2排出量592t-CO2※4分をクレジット化する予定です。

※4 2022年度に発行した省エネクレジット実績をもとに、1戸あたりの平均CO2排出削減量を算出し推計

■ 企業活動によるCO2排出量実質ゼロを目指す

当社は、2022年7月に開催されたJLPGA※5ツアー「大東建託・いい部屋ネットレディス」において、「大会期間中の電力使用」「シャトルバスの運行」など、大会運営によって排出されるCO2排出量の一部を、当社が発行した省エネクレジットでカーボン・オフセットする取り組みを実施しました。本プロジェクトによる再エネクレジット発行により、クレジットの活用幅が広がることから、当社は今後も、企業活動を通じたCO2排出量の削減に積極的に取り組むことで、CO2排出量実質ゼロの企業経営を目指し、気候変動対策に貢献します。



大会会場のメインゲートで
J-クレジットによる取り組みを紹介

<関連ニュースリリース>

- いい部屋ネットレディスで初めてカーボン・オフセットを実施(2022年7月19日)
https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2022/release_jcredit_20220719.html
- J-クレジット制度のプロジェクトでは初！省エネルギー住宅のCO2排出削減量をクレジット化(2022年1月14日)
https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2022/j_credit_0114.html

大東建託グループ 7つのマテリアリティ



本件に関するお問い合わせ | 大東建託株式会社 広報部 / TEL | 03-6718-9174 / メール | koho@kentaku.co.jp